

平成29年度 第1回 健康横浜21推進会議 議事録	
日 時	平成29年9月14日（木）19時～21時
開催場所	横浜市開港記念会館 9号会議室
出席者	健康横浜21推進会議委員 16名（別紙1）
開催形態	公開（傍聴者1人）
議題	<p>1 開会</p> <p>2 局長あいさつ</p> <p>3 委員紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会長・副会長の選出について <p>委員の改選のため、本会議の会長・副会長について選出。健康横浜21推進会議運営要綱第5条によって、互選により、会長：渡邊委員、副会長：松谷委員が選出された。</p>
議題	<p>4 (1) 各団体における25～28年度の取組状況・振り返りについて</p> <p><資料2></p>
主な意見等	<p>（横浜市体育協会 伊藤委員）</p> <p>ウォーキング・ランニングの推進については、各区スポーツセンターの指定管理募集要項の中で、ウォーキングを重視することを掲載している。また、独自にウォーキングコースを設置したり、取組を進めている。ウォーキングイベントについては、4年間で17,240人が参加。健康ブームもあり、毎年参加者が増えている。横浜マラソンが今年から秋になったが、区と連携して、イベント等で賞品として出場枠を優先的に配布する等実施しているが、これについても年々参加者が増えている。</p> <p>スポーツ教室も実施しているが、平成27年度は約110万人の参加があった。料金が安いこともあり、年々参加者が増加傾向であるため、様々な指導の資格取得等、指導者のレベルアップ研修にも取り組んでいき、需要にお応えしていきたい。</p> <p>地域での体力向上事業としては、保育園、幼稚園、小学校等で事業PRを実施し、体力向上に取り組んでいる。また、医師会との連携については、スポーツ部会の先生方と連携とりながら、腰、膝のケアや、内科系、整形外科系の運動と治療に特化したプログラムを考えており、健康維持の観点からスポーツ推進の取組を進めている。</p> <p>（神奈川新聞社 古賀委員）</p> <p>昨年4月から、週1回見開きで「ささえあい、すこやか」という紙面を設置した。これは、健康寿命を意識した専門紙面だが、読者のニーズがとても高い。特に地域包括ケアシステムを紹介しているが、ぜひ紙面を活用してケーススタディの学習用に使用していただきたい。また、年4回、医師会広</p>

報紙「みんなの健康」の作成をお手伝いさせていただいている。約12万部作成。読みやすくいいといわれており、地域の学習にも使ってほしい。

イベント啓発は年5～6回、500～1,000人規模のセミナー、シンポジウムを実施している。募集をかけると毎回定員オーバー。数が足りないと思っており、できれば希望の方は参加できるようご用意していきたい。

間口が広く、一般の方を運動に参加させていくものとして、ウォーキング、ランニング、サイクリングの3つがそういうものだと思っている。運動啓発は、この3つを特に意識してイベント作りこみたい。神奈川県の高キングコースを紹介する連載を本にしている。現在2冊あるが、今後12月に発刊するものは独自にコースを開発しており、また歩きたくなるものとして300ページくらいでまとめている。また、大さん橋を指定管理しているが、岸壁部分が周辺1km位あるので、ここを使ってランニングイベントしたいと思っていた。来月3日にランニングフェスとして、3,000人位集めて実施予定。サイクリングは、藤沢でのチャレンジカップを実施。競技として公道を遮断するので、関東では珍しい。3～4年続いていて、横浜・三浦半島でやりたいと思っている。また、11月30日に、はまぎんホールで、自転車を活用したまちづくりシンポジウムを実施する。

行政が実施するものを、紙面等とおして盛り上げていき、相乗効果が出るように取り上げていきたいと思っている。

(テレビ神奈川 遊馬委員)

取組状況については資料に記載されているとおりだが、その他に、未病サミット等、未病関連の情報番組や、ニュース番組等で視聴者の関心が高いもの、例えばがん、医療機関等健康に関する紹介をしたり、ファシリテイドッグ(介助犬)の特集等、色々なものに目を向けて特集している。

その他、事業系もいくつか実施している。横浜市内健康散策、「健康と美の祭典」にて薬局によるサプリメントの紹介や、ステージイベント等で健康に関して拡散していく。今後もイベントと電波を使った放映の2方向から広めていきたい。関心や使命感を持っている企業や、行政等と組んでスポンサーと一緒に実施していく。様々なノウハウがあるので、今後も連携して実施していきたい。

(横浜市保健活動推進委員会 田中委員)

「地域の健康づくり」を重点取組テーマとしてやっている。横浜健康スタイル事業への協力と推進について、まずよこはまウォーキングポイント事業は、区役所と連携して企画・運営している。事業参加に関して、各イベントや町内自治会活動等、地区活動の中で保健活動推進員が積極的に地域住民に働きかけ、多くの地域住民の参加促進となった。また、平成28年度以降は高齢者にも働きかけて、歩くことの楽しさを訴えて、事業参加してもらうこと

に力を入れている。課題として、今後は市民の中で、事業に参加している人、していない人の健康格差が生じないようにどのような方策があるか考えていきたい。せつかくよい取組があるので、もっと働きかけていきたい。

禁煙・分煙・受動喫煙防止の活動については、各種啓発活動や働きかけを実施している。また、小学校でCOPD模擬体験等実施し、家に帰った時に子どもから親へ訴えられるよう力を入れている。

特定健診・がん検診については、各種広報物を配って市民へ理解を深めていただいている。イベントや健康測定会等でマンモモデル等での啓発や、事業者と連携し受診勧奨等実施している、それでも、市の受診率は全国でも最低レベル。更なる方策を考えながらやっていきたい。

ロコモ対策推進については、様々な機会でもロコモ測定器を使いながら、ロコモ体操等も行っており啓発している。また、乳幼児健診へ来る母に対して、立ち上がりテストでの筋力測定を任意だが参加してもらうことを行っており、さらに多くの区に普及していきたい。

認知症の予防と理解については、各区に元気づくりステーションや筋トレグループがあるので、連携を深めていく。ただ筋トレをやるだけでなく、認知症予防という観点で取り組めるようにしていきたい。今後は認知症にならないための、医学的知見に基づいた予防活動について学んで取り組んでいきたい。

(神奈川県栄養士会 長谷川委員)

県民活動事業部として、横浜市を担当している事業部で実施している。状況をそれぞれのライフステージでまとめた。すべてのライフステージで、食をとおした健康づくりを進めている。

育ち・学びの世代については、かながわ食育フェスタに参加し、楽しく学べる食育活動を展開。働き・子育て世代については、健康チャレンジフェアかながわ、健康応援フェア等で生活習慣病を見直す機会を設けており、年々参加が増えている。稔りの世代については、シニアの料理教室の開催、介護予防の食生活についての講話とともに、調理実習を年2回開催。シニアの健康は話題になっているので、継続的に支援続けている。また、地域の支えあいの場としての役割も考えたい。栄養士会の高齢者の食生活サポート事業、ボランティアサポート給食等をシニア世代の食育等の事業とつなげていきたい。すべてのライフステージに向けては、市民公開講座、市民活動フェア、青葉区健康フェアでの栄養相談等で栄養士会をアピールしたり、他職種の方と連携ということで紹介している。市民の食支援に向けた大切な場となっている。また、気軽に食生活の相談ができる拠点として、栄養ケアステーションを立ち上げた。地域と栄養士を結ぶ場となるよう、そちらとつなげながら食をとおした健康づくりをしていきたいと思っている。

(J A横浜 小山委員)

健康寿命100歳講座を平成24年度からやっている。平成25～28年度の取組は記載されている通り。横浜農協は以前6つあったが、5つが合併、27年に残りひとつが合併し、すべて横浜農協となった。行きやすい会場のほうが参加率が高いということで、講座は各支店会場をまわって、会議室を使ってやっている。参加費は500円のワンコインで、地産池消のお弁当を食べながら、各区役所と連携して体操教室を実施。11時～14時までの短い時間だが、かなり人気で人数が多く、男性の参加も多い。農協は農家をやってないと利用できないと思われることもあるので、この場で支店長から農協をPRする等合わせて開催している。

(横浜市食生活等改善推進員協議会 桜木委員)

活動としては取組状況に記載されているとおりだが、横浜市委託事業として、学び・育ちの世代、働き・子育て世代、稔りの世代、それぞれの世代に合わせて、自立した生活ができるよう、健康寿命の延伸に向けて18区で12回ずつの事業を展開している。地元密着型ということで、地に足をつけた活動を展開している。食生活はバランスよく食べる、野菜たっぷり、塩分少なめ全てテーマであるが、育ち・学びの世代では欠食率の高さが問題になっているので、3食しっかり食べること、稔りの世代では口から食べるを維持することの他に、29年度からは在宅介護食の事業も展開予定。

その他、日本食生活協会事業の展開、地域ケアプラザ等の依頼に基づいた自主事業、自分たちもウォーキングを実施している。会員と区民と一緒に、テーマを「花」として、ウォーキングをしている。テーマを決めて歩いて、健康ということで楽しんで参加している。

(横浜市PTA連絡協議会 七海委員)

小中高の保護者の皆様へ、情報をいかに啓発するかが役割。研修会や講演会等を開催したり、お弁当コンクールや、小中全ての保護者へ配布している「PTA新聞」に食育の課題を載せたりしている。また、自治会・町内会と連携し様々な事業を展開しており、グランドゴルフ大会等積極的に参加している。

また、各月理事会を実施しており、全区のPTA事務局が毎回来て、市のPTAも会議をやっている。その会議で必要なラインの方がきて、いじめ防止や健康推進等アピールすることもやっている。ここで健康増進のチラシ等アピールしていただくと、さらに広まって行くのではと思う。

一番大きなPTAの役割として、この会議等で話されたことをどう伝えていくか、と思っている。日本PTA全国研究大会では、全ての都道府県から1万人位が参加。また、2千人規模の関東ブロック大会も実施しており、2年前の横浜大会では、食育として、食の安全安心、命のために何を伝えるか

をテーマに実施した。今後もこのような形で会議に関わっていかれたらと思っている。

(禁煙・受動喫煙防止活動を推進する神奈川会議 中沢委員)

この会は平成11年11月に発足し、まもなく18年を迎える。前回まで委員の中山先生が急逝され、今回会長代行という形で出席となる。

平成25～28年度振り返りについては、当会議の会員が禁煙・受動喫煙についての講演会・研修会を開催したのが計440回。参加人数が4万7千人を超える。場所は学校が45%位。その他、職域や住民等へ幅広く講演している。学校では学校長、養護教諭のご理解に温度差があり、産業分野に関しては、中小企業の喫煙率がまだ高いと認識している。色んな形で参加しているが、平成27年5月31日の禁煙デーに協賛つりの、神奈川新聞にご協力いただいて1面広告を出した。さらに効率的、効果的な普及啓発していくこと考えたい。

(横浜市歯科医師会 堀元委員)

詳細な事業は記載の通りだが、主に3つの事業を実施している。1つ目は食支援、2つ目は歯周病等全身との疾患に関わる生活習慣病の予防、3つ目は他職種との連携ということで進めてきた。

育ち・学びの世代については、最近虫歯は少なくなっているが、子どもたちが風船を膨らませられなくなっている。子どもの時から母がリンゴを小さく切って渡す、スプーンで離乳食を与えて唇を使わず食べる等で、口唇が閉じられなくなり口呼吸となっている。これは無呼吸症候群のハイリスクとなる。環境が変わってきた中での、食支援という形で食育も進めていきたい。また、子どもロコモとも言われ、最近の子どもは体幹が弱くなっている。口腔機能の低下も関連あるので、今後の課題として考えたい。働き・子育て世代については、歯周病が糖尿病、脳卒中、心筋梗塞に影響あると言われている。横浜市は進行した歯周疾患の患者が多いが、市民へまだその関係が周知されていないので、啓発していきたい。また、データヘルスと歯科のレセプトを連携して、関連させて考えていきたい。稔りの世代については、虚弱(フレイル)の大きな原因が栄養と口腔といわれている。横浜市の中でも、口腔と栄養が介護予防事業の中であまり行われていない。介護予防というと、体操や、歩く、運動等が行われやすいが、その前に、口腔や栄養が必要。今後、栄養士会と連携しながら進めていきたい。

他職種連携については、今年度は栄養士会と連携して、歯の衛生週間行事の中での講演の実施や、東京ガスとの食育キッチン等進めており、今後も他職種との事業やっていきたい。

また、市民意識調査の中で、歯に関する意識が高かった原因として、以前から歯科衛生士による巡回口腔衛生指導が行われていたことが考えられるが、縮小になってしまった。長い年月積み重ねることで結果が出てくるので、

教育委員会とも対応考えていきたい。また、子どもと接する他職種ともチャンネル持ちながら活動を進めていきたい。

食育フォーラムについて、今年度は2月に実施したが、来年度は乳幼児期の食について、他職種を招いて開催予定。関連団体の方々にまたご協力いただければと思っている

(横浜市薬剤師会 高堂委員)

平成25年度から禁煙支援薬局を実施し、約2,200名の相談あった。ここ数年は相談が留まっていたが、今年から報告方法を変えたら件数が倍になった。ここ最近思うことは、禁煙しようという人はもうやめられたように思うが、問題はヘビースモーカーで全くやめる気がない人や、やめたがまた1年後に吸ってしまった人等が目につくようになった。もう一度禁煙をチャレンジできるように、現在、看護師のグループといろいろなやり方を検討している。

ウォーキングについては、3年目になるが、市民に薬草を知っていただきながら楽しく歩くウォーキングを実施している。安全面から毎回50名しか参加していただけないが、希望される方は多い。

薬物については、薬物乱用防止キャンペーンイベントを横浜市と実施している。青少年、子どもたちを薬物乱用から守るとして、ターゲットを子どもに定めて行っている。横浜市に禁煙支援の相談コーナー等ご協力いただいた。また、薬物乱用防止教育として、教育委員会と協働で、横浜型プログラムとして小学5年生から教育の場で啓発していく。禁煙、薬物と合わせて、これからはアルコールの害も子どもたちに教育していかねばと思っている。

各区区民まつりブースにてお薬相談も実施した。以前は少なかったが、少しずつ増えてきている。18区で実施している横浜シニア大学でも、高齢者の薬適正使用について講話している。

(横浜南労働基準監督署 岡部委員)

労働者の健康保持増進、労働災害の防止を担っている。最近では過剰労働によるメンタルヘルス対策が重要。また、事業所に対しての立ち入り調査を実施して監督を行っている。一次予防として、ストレスチェック制度ができた。

平成25年度から28年度の振り返りについては、全国労働衛生週間横浜南地区推進大会において、平成25年度は職場のメンタルヘルス対策、参加者366名、平成26年度はロコモティブシンドローム、参加者487人、平成27年度はストレスチェック制度について、参加者650人、平成28年度はストレスチェック制度をいかに健康増進につなげるか、参加者455人であった。平成27年12月1日に施行されたストレスチェック制度の啓発を主に行ったところ、平成29年7月末において、ストレスチェック実施率が平均は74.9%であるが、当署管内は78.2%であったことから、少しは啓発の効果があつたと考える。今後は、ストレスチェックの結果をどう返していくかが重要と思っている。事例集めて

紹介していきたい。

また、全国的に、老人ホーム等の社会福祉施設の事業場数が増加しており、労働災害発生件数も10年で2倍となっている。当署管内でも労働災害発生しているため、横浜市と連携して講習会等を毎年実施している。腰痛等の労働災害発生件数は、横ばい状態であるため、今後も、事業場数が増加することが見込まれることから、引き続き、横浜市との連携を強化して、腰痛等の労働災害発生防止を推進する必要があると考えている。

(神奈川県産業保健総合支援センター 渡辺委員)

産業保健スタッフへの研修・相談、健康啓発等を実施している。27年度からストレスチェックの研修を産業医や衛生管理者等に研修を実施してきたが、28年度から参加者が減ってきたため、事例の研修会、高ストレス者への面談方法、集団分析方法に変更して、ストレスチェックをどのように生かすか等の内容にしている。

当センターの下に12の地域産業保健センターがあり、50人未満の小規模事業場に対して産業保健の支援を行っているが、普段産業医がいないところが多いので、地域の医師会の先生にお願いをして、長時間勤務者へのメンタルヘルス、ストレスチェック後の面接等を年間9,000人くらい実施している。

また、当センターは、以前は産業保健推進センターとして産業保健スタッフへの研修や相談がメインだったが、平成26年4月から組織が変わった。地域産業保健事業、産業保健推進センター事業、メンタルヘルス対策支援センター事業が一緒になった。メンタルヘルス対策では相談の対応や、要請があれば事業場に出向いて、メンタルヘルス対策の方法や、計画の立て方等を指導している。まだまだ認知度が低く、相談が少ないので、広報活動を実施している。

平成28年10月から「事業場における治療と職業生活の両立支援」を実施している。現在9名の両立支援促進員がおり、労働者でも企業でも相談があれば出向いて、個別に就労支援を行っている。

(神奈川県国民健康保険団体連合会 佐藤委員)

国保保険者等のデータヘルス計画への支援を実施している。国保保険者に留まらず、県保健福祉事務所のご協力のもと、各地域を5～6単位化して研修を実施しているが、保険部門と衛生部門が連携した計画策定が行われている。地域特性が似ている市町村同士が研修に参加することで、共通課題への対策検討につなげることができた。

また、データヘルス計画作成の際に使用している、レセプトデータと健診データを結びつけた国保データベースシステム「KDB」については、平成26年1月から県内全保険者に運用を開始し、データ活用のための端末操作研修等を実施している。さらに平成27年度からは、独自の拡張ツールの保健事業

の対象者を任意抽出して、ダイレクトに保健事業につなげるサポートをするシステム「保健事業支援システム」を配布し、保険者での利便性向上を進めることができた。

平成28年度は、データヘルス計画策定に活用するデータの抽出・加工等、提供の支援を行っている。しかし、後期高齢者医療データについては制度が異なっているため、自治体保険者が保健活動に使用しようとしても出来ない状況であった。そのため、制度間の調整を図り、後期高齢者医療広域連合の了解を得て、今後、個人データをシステム上で使えるよう調整中。

特定健診受診促進への取組については、在宅保健師派遣による未受診者への受診勧奨等は平成25年度から28年度で延べ35保険者が活用。健診受診につながった割合は27.6%だった。県内の受診率は全国47都道府県中44位。保健指導についても最下位が続いている。受診率向上、保健指導実施率向上のためには、各医師会の協力が不可欠と言われおり、各自治体保険者よりご相談あった場合は、ぜひご相談にのっていただきたいと思っている。

特定健診についての広報の取組については、受診勧奨ポスター、ポケットティッシュの作成配布、ラジオCM、新聞広告、郵便局の窓口現金封筒への印刷等実施している。新聞広告についてはより地域に密着したものとして、神奈川新聞社に変更し、回数も2回から4回に変更して実施している。今後は現在の受診勧奨に加えて、来年度からの特定保健指導対象者に関しても利用勧奨するような事業をめざして検討している。

健康づくりの促進への取組については、保険者の健康増進事業への支援ということで、健康パンフレットの作成や配布を実施。昨年度は慢性腎臓病（CKD）をテーマとしたものだが、今年度は減塩・糖質コントロール食BMA L1をテーマにした、知って得する栄養の話というテーマで作成配布している。また、神奈川県在宅保健師会「いちょうの会」の在宅保健師を活用し、特定健診未受診者への受診勧奨事業、生活習慣病の重症化予防支援事業での受診勧奨等を実施している。さらに、自治体での健康まつりへの人材派遣、各種健康機器の貸し出しも行っている。今後については、まだこれらの事業について活用していない自治体も多く、利用促進を図っていきたい。また、全国的に保健師不足でもあり、「いちょうの会」の会員数90名を割りそうな状況であるため、在宅保健師の確保を努力していきたい。

（全国健康保険協会神奈川支部 委員代理）

協会けんぽは主に中小零細企業が加入している健康保険であり、県内では10万事業所が加入。加入者数は150万人で、このうち被保険者は90万人、扶養家族の方は60万人となっている。

一つ目の健診の促進については、健診受診率は神奈川県は全国平均と比べてやや劣っている状況。27年度から28年度にかけて受診率上昇しているがまだ低い状況。しかし、協会けんぽの加入者数・加入事業所数は大幅に増加し

ている。この傾向ではあまり受診率は伸びないが、受診者数はかなり伸びている。この動きを止めないためにも、毎年全事業所へ健診の案内について送付し、扶養家族の方へは、まだ特定健診を受診していない人の掘り起しということで、過去2年間特定健診を受診していない方へ無料の集団健診の案内をしている。

2つ目の特定保健指導の促進については、6か月後評価実施率はこちらも低調。要因としてはマンパワー不足で、保健師が足りない。平成29年9月から、特定保健指導の初回面談は自前実施だが、継続支援は外部委託導入の動き。

3つ目として、事業主の健康づくり意識の醸成。28年度より、事業所としての健康づくりの取組「神奈川健康企業宣言」をスタート。協会けんぽと健保連とではほぼ同じ内容で実施。各事業所としてテーマを決めて、健康づくりに会社として取り組んでもらう。横浜市の横浜健康経営認証制度と似たものであるが、横浜市のほうがハードルは高い。協会けんぽは中小零細企業が多いので、もう少しハードルを低くして、まず社長や事業主から興味をもってもらい、小さい会社ながらも会社全体で取り組んでもらう、少しずつ成果をあげてもらうことを目的としている。こちらは28年度からスタート、28年度末では36社だった。直近では65社で増加傾向。今年度中に100社を目標としている。実際、中小零細企業は、健康づくりといっても何をしたら良いかわからないと聞くので、サポートもできるだけ実施していきたい。しかし、マンパワー不足は影響しているため、県や市、地域の保健福祉事務所、労働センター、神奈川産業保健センターにも支援いただき、各種事業所での健康づくりのセミナーや研修等を実施している。

4つ目の重症化予防対策については、未治療者に対する受診勧奨は実施してきたところであるが、ようやく糖尿病性腎症に係る重症化予防事業に対しても、横浜市と同様のものを実施できる見込みが立ってきた。これから本格的に実施をしていく。

その他、各事業所に健康保険の事務担当の方がいるが、その方を健康保険委員として、健康保険の事業、健康づくりの事業を周知していく取組を進めている。健康保険委員を対象とした研修を、以前は独自でおこなっていたが、現在は、横浜市、川崎市、相模原市、藤沢市、神奈川県、歯科医師会、薬剤師会等にご協力いただき研修等を開催している。

(横浜市食品衛生協会 松谷委員)

取組の振り返りについては、検便事業はまだ足りないと思っている。協会員に関しては、事業主が購入して検便実施している。しかし、協会員以外の事業主が課題。営業許可証の更新時に、検便をやっているか福祉保健センターから尋ねられるようになっている。本当は、検便は月に1回位やるべき。そこまでやられていない。

一昨年より、全国的に「手洗いマイスター制度」を設けた。食中毒予防の一番は手洗いということで、手洗いの専門職を作った。初年度は県内で100名位。昨年は50名、今回も50名位で、計200名前後のマイスターが誕生した。もっと人数を増やしていき、市内幼稚園・保育園や小学校等へ派遣して、食中毒予防の一番は手洗いだと教えて、啓発活動に取り組んでいきたい。

もう一点は、群馬県、埼玉県で0-157が発生し、3歳の子どもが死亡する重大な事件があった。0-157は75度1分間加熱で菌0になるという意味。食品の提供の仕方によって、二次感染で0-157が感染することはある。来年、厚生労働省がハサップという制度を実施するが、ハサップと食品衛生責任者講習会と2本立てで行えば食中毒は限りなく減っていくはず。ハサップはどこから仕入れて、どういう調理をして、どういう提供をしたか全部記録する。事故が起きた場合、記録で原因がすぐわかるので、今回の事件もハサップが実行されていれば起きなかったと思う。横浜市では、食中毒ゼロを目指して、6月と11月に各区で食中毒予防街頭キャンペーンを実施しているが、なかなか事業者や市民に食中毒の怖さを感じていただけない。少しでも分かっていたくためには、キャンペーンが年2回ではまだまだ足りないと思っている。来月、横浜市と食品衛生協会が一体化して、手を洗った結果、汚れがどの位落ちたか紫外線を当ててチェックするキャンペーンを実施する。食中毒は調理マニュアルを守っていれば本来は予防できるものなので、もっと啓発していきたい。

ノロウィルスについては、11月頃から対策をとっていくが、完全に100%シャットアウトできるかと言われるとなかなか難しい。職員が健康管理をしても、外から来た業者本人が自覚しておらず、トイレを借りて排便した時に、職員がうつってしまう可能性もある。事業者の他に、市民にも分かっていたくために、一番の予防は手洗い。少しでも市から食中毒をなくそうと取り組んでいる。

(横浜市医師会 渡邊会長)

各種がん検診受診率向上と精度管理の充実については、様々検討して進めている。胃がん内視鏡検診については、読影医向けの研修会を開催した。肺がんでは二次読影会を入れて専門医が各区でやっているが、手一杯であり、泉区でも1回で100症例を月2回位なので、もう1回追加するか検討中。

また、平成29年度より産婦健診の導入に向け、こども青少年局等と連携し、事業の円滑な実施のため調整を行った。

全市一斉健康相談事業については、各区において年一回各区医師会・各区福祉保健センターと協力し、イベント等実施して一般市民の健康相談事業を行っている。

一般市民向けの市民広報誌「みんなの健康」の発行に加え、ラジオ番組「みんなの健康ラジオ」を毎週木曜日に放送を行っている。

	<p>糖尿病重症化予防事業については、健康福祉局と協力してモデル実施をし、平成29年度からの全区実施に向け調整を行っている。また、今後は歯科医師会と医師会とで協力して、糖尿病と歯周病ということで、歯周病の重症化を防ぐ目的で事業開始を検討中。</p> <p>たばこ対策事業については、健康福祉局と協力し禁煙外来医療機関名簿の作成及び禁煙外来マップを作成し、一般市民向けに広報を行った。</p>
<p>議題</p>	<p>4 (2) 第2期健康横浜21中間評価検討部会について <資料3></p> <p>4 (3) 第2期健康横浜21中間評価概要について <資料4> 事務局より資料3、4について説明</p>
<p>主な意見等</p>	<p>(事務局) 受動喫煙について、中沢委員よりいかがか。</p> <p>(禁煙・受動喫煙防止活動を推進する神奈川会議 中沢委員) 受動喫煙が健康に害あることは事実。神奈川県は平成22年に条例が出来て、県外の方からの話を聞くと、レストランに入っても他と比べて受動喫煙の被害が少ないと聞くが、まだまだ追いついてない状況もあると思われる。今後健康増進法がどのように改正されるか注視していきたい。東京都も条例を作るとのことで、国全体がそのような方向性に向かっていると思うので、しっかり啓発を続けていきたい。</p> <p>もう一つ、いわゆる加熱式タバコをどう扱うか議論があるが、禁煙・受動喫煙防止活動を推進する神奈川会議では、加熱式タバコもタバコとして認識のもと、受動喫煙の防止や喫煙率を下げようとなった。ただ、かなり普及してきており、加熱式タバコを吸っている人でも、「自分はタバコを吸っていない」と回答する人が約2割いると言われている。そういったところも気を付けていきたい。</p> <p>(事務局) 子どもの受動喫煙が話題になっていたり、子どもがいる親が吸っていることも多いと思うが、その辺りいかがか。</p> <p>(横浜市PTA連絡協議会 七海委員) 子どもの親世代は、吸う人を減らしてほしいと思うが、自分の周りを見てもいまだに多い状況。親世代にアプローチしていくこと大事と思う。保育園関係にもチラシを回したりして、啓発すると良いと思う。</p> <p>(事務局) 今回、「休養・こころ」が課題となっているが、この辺りいかがか。</p>

	<p>(テレビ神奈川 遊馬委員)</p> <p>役員会の下で、働く改革委員会が出来ている。報道部・政策や、尺の長いレギュラー番組等担当していると、中にはそういった状態の社員もいる状況。組織的に変えることが出来る部分と、個人によっての部分はどう改善していくか、取組を始めたところ。</p> <p>(神奈川新聞社 古賀委員)</p> <p>突発的に発生する事案もあり、夜遅くまでだったり、バランスとれていないこともある。緊張もあって気持ちがなかなか切り替えられない人もいる。また、習慣性があるのか、長く仕事している人はだいたい決まっている。道徳的モラル観だけだと、健康対策はなかなか難しいと感じる。</p> <p>(横浜市医師会 渡邊会長)</p> <p>喫煙禁止区域も戸塚と二俣川が増えて8か所になると。東京オリンピックの前までにはさらに駅周辺が増えると良いのでは。</p>
<p>その他</p>	<p>5 (1) 平成 29 年度横浜健康経営認証制度について <資料 5 > 事務局より資料 5 について説明</p> <p>5 (2) よこはまウォーキングポイント事業について <資料 6 > 事務局より資料 6 について説明</p>
<p>閉会</p>	<p>(事務局)</p> <p>中間評価の案については、今の状態がどのようなものか、中間評価部会の皆様でまとめていただいた。推進会議の皆様にも、市民意見募集後、今後の取組や方向性等についてご意見いただき、最終的な中間評価としてまとめていく。健康横浜 2 1 については、行政の施策だけでなく、この場の皆様が進めていただいたことについても含まれており、効果があったことや役立ったこと等も市民の皆様にはわかるように載せていきたい。その辺りの表現を整理していくのに、ご協力いただきたい。</p> <p>また、今回記載いただいたシートの右欄の「今後の方向性」については、中間評価を踏まえて、今後 5 年間の取組をどのように行うか記載していただき、次の推進会議にて情報交換を行っていく。</p> <p>今の時点で、取組にやや遅れが出ているものや今後の方向性等が出ているが、健康横浜 2 1 の取組テーマや行動目標等も視野に入れていただき、例えばテーマを絞ったり、重点化したりして、次の 5 年間、お互いで連携できるものや、それぞれの強みを生かしてどんなことが出来るか考えていただき、中間評価部会や、次回の推進会議にてご意見いただきたい。</p>

連絡事項	次回の推進会議は平成30年3月頃を予定
------	---------------------